

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第57期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 正直
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 正直
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	5,567,291	5,391,800	5,626,043	6,274,482	6,403,909
経常利益 (千円)	696,478	682,867	666,628	777,133	726,394
当期純利益 (千円)	359,763	358,527	320,713	392,183	483,087
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,515,383	2,515,383	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数 (千株)	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930
純資産額 (千円)	12,236,098	12,455,156	12,680,994	12,931,813	13,350,710
総資産額 (千円)	15,438,918	17,105,980	14,753,551	15,130,640	15,591,617
1株当たり純資産額 (円)	1,504.95	1,532.12	1,560.09	1,591.02	1,642.87
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	18.00	16.00	16.00
(うち1株当たり中間配当額)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	44.24	44.10	39.45	48.25	59.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	72.8	86.0	85.5	85.6
自己資本利益率 (%)	2.95	2.90	2.55	3.06	3.68
株価収益率 (倍)	11.6	10.4	12.7	11.2	9.6
配当性向 (%)	36.2	36.3	45.6	33.2	26.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	510,404	570,724	746,018	952,094	680,519
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,731,221	1,600,704	2,140,097	2,076,002	1,838,512
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,216	130,729	130,311	146,700	130,826
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,243,617	4,284,116	2,770,981	1,511,507	3,899,765
従業員数 (人)	166	163	153	153	151
(外、平均臨時雇用者数)	(80)	(81)	(98)	(111)	(111)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第55期の1株当たり配当額には、会社設立55周年記念配当2円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、第53期から第55期は、関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し記載しておりません。また、第56期及び第57期は関連会社を有しておらず記載しておりません。

2【沿革】

昭和33年8月	愛知県尾西市起字河田揚22番地に資本金200万円をもって日本デコラックス株式会社を設立する。
昭和33年8月	高圧メラミン化粧板「デコラックス」の生産販売を開始する。
昭和37年3月	本社工場を現住所（愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地）に移転する。
昭和44年2月	西独ベルクウェルクス・フェアバンド社と技術提携し、ケミカルアンカーの生産販売を開始する。
昭和45年9月	㈱ニチデコを設立し、販売部門を分離する。
昭和55年4月	プリント基板用フェノール樹脂積層板「SPB」の生産販売を開始する。
昭和60年10月	㈱ニチデコを吸収合併し、製造、販売を一本化する。
昭和62年7月	叩き込み式ケミカルアンカー「PGタイプ」の生産販売を開始する。
昭和63年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成元年12月	三重工場を新設、生産を開始する。
平成8年5月	インドネシア・ジャカルタ市に合弁会社スープリム・デコラックス社を設立する。
平成11年2月	ISO9001を認証取得する。
平成13年6月	耐震補強工事向けケミカルアンカー「RSタイプ」の生産販売を開始する。
平成13年8月	不燃メラミン化粧板「パニート」の製造ラインを三重工場に新設し、生産販売を開始する。
平成14年3月	ISO14001を認証取得する。
平成18年9月	カラーコアメラミン化粧板「メラバイオ」及びノンステレンポリエステル化粧合板「ポリバイオ」の生産販売を開始する。
平成18年11月	本社化粧板工場の改築が完了する。
平成20年5月	研究開発棟を新設する。
平成21年1月	子会社の㈱太平洋を吸収合併する。
平成22年3月	賃貸マンション「Penny Lane」を新設する。
平成23年1月	環境省の産業廃棄物広域認定制度の認定を取得し、プリント基板用フェノール樹脂積層板「SPB」の廃材リサイクル事業を開始する。
平成23年4月	耐震補強工事向けケミカルアンカー「RXタイプ」の生産販売を開始する。
平成23年10月	本社工場に大型熱圧成型機（4×10尺サイズ）を導入する。
平成24年2月	本社北工場を改築する。
平成24年10月	ノンステレンカプセル 新「Rタイプ」の生産販売を開始する。
平成25年3月	本社工場及び三重工場に合わせて1メガワット規模の太陽光発電設備を建設し、売電を開始する。
平成25年5月	本社ビルを改築する。
平成26年3月	植物由来の原材料を50%以上使用した人工大理石カウンター「バイオマーブルカウンター」において業界初の木目柄の生産販売を開始する。
平成26年4月	「ノンステレンでニオわない」新「PGタイプ」の生産販売を開始する。
平成26年11月	本社ビルが国土交通省が評価基準を定めたBELS（建築物省エネルギー性能表示制度）において、最高ランクの5星を取得する。

3【事業の内容】

当社は、建築材料事業（化粧板製品、電子部品業界向け製品及びケミカルアンカー製品の製造、販売）及び不動産事業を主たる業務としております。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 財務諸表 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当事業年度より不動産事業について資産に係る量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1) 建築材料事業

- | | | |
|--------------|------|------------------------|
| ・ 化粧板製品 | 主要製品 | 高圧メラミン化粧板
不燃メラミン化粧板 |
| ・ 電子部品業界向け製品 | 主要製品 | プリント基板用フェノール樹脂積層板 |
| ・ ケミカルアンカー製品 | 主要製品 | アンカーボルト固着剤 |

(2) 不動産事業

賃貸用オフィスビル等を保有し、不動産賃貸を行っております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
151名(111)名	40歳6ヶ月	16年4ヶ月	5,369,700円

セグメントの名称	従業員数(人)
建築材料事業	140(109)
不動産事業	()
全社(共通)	11(2)
合計	151(111)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載している従業員数は、総務部及び経理部等の管理部門に属しているものではありません。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度の我が国経済は、政府・日銀による財政・金融政策等の効果により設備投資や公共投資が景気を下支えしてきたものの、個人消費を中心に民需の勢いが弱く住宅投資は減少が続き、輸出が伸び悩むことなどから、景気の回復力に弱さがみられました。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による輸入物価の上昇等により景気の回復に足踏みが見られました。

このような状況の下、当社は、化粧板製品では植物由来の原材料を50%以上使用した木目調の人工大理石カウンター「バイオマーブルカウンター」に新柄・前垂れ加工製品を投入し、キッチン・洗面市場における販売に注力いたしました。また、不燃メラミン化粧板「パニート抗菌パネル」に同柄のメラミン化粧板、ポストフォームカウンター、化粧フィルム及び腰壁装飾部材を取りそろえ、トイレ壁面や病院の腰壁等の市場の開拓に注力いたしました。ケミカルアンカー製品においては、環境・健康に配慮したノンスチレン仕様のRタイプの市場での評価を受け、打ち込み式接着系アンカーとしては業界初となる「ノンスチレンでニオわない」新「PGタイプ」の販売を開始いたしました。

また、平成26年11月6日に、当社の本社ビルが、国土交通省が評価基準を定めたBELS（建築物省エネルギー性能表示制度）において、全国では2例目となる最高ランクの5星を取得いたしました。

このような活動を実施した結果、当事業年度の業績といたしましては、売上高は64億3百万円（前期比102.1%）、営業利益は7億2百万円（前期比94.4%）、経常利益は7億26百万円（前期比93.5%）、当期純利益は4億83百万円（前期比123.2%）となりました。

次にセグメント別の業績を述べます。

< 建築材料事業セグメント >

化粧板製品

メラミン化粧板については、店舗・住宅市場での需要が伸び悩む中、企業業績の好調を受けたオフィス家具市場への販売に注力いたしました。また、円安により高騰した原材料費の負担を吸収すべく生産の合理化のための設備投資を実施すると共に、一部分を製品価格へ転嫁いたしました。不燃メラミン化粧板「パニート」は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で新設住宅着工件数は大幅に落ち込みましたが、病院・介護施設・学校・公共施設等の非住宅市場への開拓に注力すると共に、ホームセンター等の新たな販売ルートの整備に努めました。その結果、化粧板製品の売上高は44億40百万円（前期比101.9%）となりました。

電子部品業界向け製品

電子部品業界向け製品は、スマートフォン関連の需要が比較的堅調に推移し、車載器向け電子部品の需要にも支えられ販売は増加いたしました。また、円安等により高騰した原材料費の一部分を製品価格へ転嫁いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は7億27百万円（前期比106.2%）となりました。

ケミカルアンカー製品

環境・健康に配慮したノンスチレン仕様のRタイプに続いて「ノンスチレンでニオわない」新「PGタイプ」を市場に投入いたしました。また、ホームセンター等の新たな販売ルートの開拓に努め、展示会への出展を積極的におこないました。しかし、大型物件受注の減少と建築耐震改修工事の減少により販売は減少いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は10億33百万円（前期比91.5%）となりました。

この結果、建築材料事業セグメントの売上高は62億1百万円（前期比100.4%）となりました。

< 不動産事業セグメント >

不動産事業では、9月に新たに東京都に賃貸オフィスビルを取得いたしました。また、既存の賃貸オフィスビルに省エネ投資を実施し電気コストの削減による収益向上をいたしました。その結果、不動産事業セグメントの売上高は2億2百万円（前期比201.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動及び投資活動により、それぞれ6億80百万円及び18億38百万円増加したと、財務活動により、1億30百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ23億88百万円増加し、当事業年度末には、38億99百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は6億80百万円（前期比71.5%）となりました。これは、主に税引前当期純利益が、7億58百万円（前期比112.4%）であったことと、減価償却費を3億51百万円（前期比100.1%）計上したことに対し、法人税等の支払額が3億81百万円（前期比537.1%）であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は18億38百万円（前期は20億76百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の償還による収入が46億円（前期比29.3%）であったことに対し、有形固定資産の取得による支出が27億89百万円（前期比185.8%）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1億30百万円（前期比89.2%）となりました。これは、配当金支払による支出が1億29百万円（前期比88.7%）であったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績については、建築材料事業セグメントの製品区別に記載しております。なお、不動産事業セグメントの生産実績はありません。

製品区別	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	4,053,902	100.8
電子部品業界向け製品(千円)	743,434	112.2
ケミカルアンカー製品(千円)	1,001,002	94.2
合計(千円)	5,798,339	100.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績については、建築材料事業セグメントの製品区別に記載しております。なお、不動産事業セグメントの商品仕入実績はありません。

製品区別	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	296,305	108.2
ケミカルアンカー製品(千円)	37,864	88.8
合計(千円)	334,169	105.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の商品仕入実績については、建築材料事業セグメントの製品区分別に記載しております。なお、不動産事業セグメントは該当事項はありません。

製品区分別	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	4,325,078	99.7	67,565	53.1
電子部品業界向け製品(千円)	723,247	104.3	13,487	75.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. ケミカルアンカー製品については、主として、見込生産方式によっております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
建築材料事業		
化粧板製品(千円)	4,440,686	101.9
電子部品業界向け製品(千円)	727,615	106.2
ケミカルアンカー製品(千円)	1,033,516	91.5
小計(千円)	6,201,818	100.4
不動産事業(千円)	202,091	201.6
合計(千円)	6,403,909	102.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済につきましては、消費税引き上げに伴う景気の落ち込みを脱し、回復が期待されるものの、円安による物価上昇の影響により個人消費の落ち込みなど、依然楽観を許さない状況にあります。

このような環境の下、当社といたしましては、木目調人工大理石カウンター「バイオマーブルカウンター」を引き続きキッチン・洗面市場において拡販すべく、全力を挙げると共に、トイレ壁面や病院の腰壁等の市場に、不燃メラミン化粧板「パニート抗菌パネル」を拡販いたします。更に、ケミカルアンカー製品では、建築耐震改修工事向け「RXタイプ」を含む全ての製品をノンステン化し、顧客へのブランド価値増大に努めます。また、円安による原材料などのコスト上昇が懸念されており、さらなるコストダウンに注力いたします。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況に伴うリスク

当社は、建築・建材業界、電子・プリント基板業界、公共事業の動向に影響を受ける可能性があります。各業界の景気後退は、当社の業績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 原材料に伴うリスク

当社は、プラスチック製品の製造が主体であるため原油価格に影響を受ける可能性があります。原油価格の上昇は、当社の調達コストの上昇をもたらす可能性があり、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社が生産を行うための調達コストは直接・間接的に為替レートに影響を受けております。当社は、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、他の通貨に対する円安は、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は「新たな価値の創出と環境負荷の低減」をテーマに、新製品の研究開発活動を推進しております。

研究開発活動といたしましては、化粧板製品では植物由来の原材料を50%以上使用した人工大理石カウンター「バイオマーブルカウンター」において3方向または4方向の前垂れタイプといった複数前垂れ仕様による新形状のキッチンカウンターの開発に成功しました。また、従来の厚物化粧板と同様な頑丈さと天然木のような美しいエッジラインを兼ね備えた厚物ウッディコアメラミン化粧板「メラバイオソリッド」を使用したトイレブースシステムの開発にも成功しました。

ケミカルアンカー製品では、全製品のラインナップについて全てノンステンタイプにフルモデルチェンジを行い、建物の利用者の健康に配慮し、設計、施工、流通に携わる方々が安心して使用いただける製品となりました。また、セメント（無機）系を主成分とし施工性能や耐熱性に優れた「C×タイプ」の開発にも成功しました。

現在の研究開発は主に当社の研究開発部において推進しており、当事業年度における研究開発費は総額109百万円です。また、全額建築材料事業のセグメントにかかる研究開発費であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態

当事業年度末の総資産は前事業年度末より4億60百万円増加して155億91百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より20億84百万円減少の70億58百万円、固定資産は前事業年度末より25億45百万円増加の85億33百万円となりました。

流動資産減少の主な原因は、有価証券の減少等によるものです。固定資産増加の主な原因は、建物及び土地の増加等によるものです。

当事業年度末の負債は前事業年度末より42百万円増加して22億40百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より1億48百万円減少の17億1百万円、固定負債は前事業年度末より1億90百万円増加の5億39百万円となりました。

流動負債減少の主な原因は、未払法人税等の減少等によるものです。固定負債増加の主な原因は、長期預り保証金の増加等によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末より4億18百万円増加して133億50百万円となりました。

この結果、自己資本比率は85.5%から85.6%になり、1株当たり純資産は1,591円02銭から1,642円87銭となりました。

(2) 経営成績

当事業年度の経営成績は、メラミン化粧板は、企業業績の好調を受けたオフィス家具市場への販売に注力し、不燃メラミン化粧板「パニート」は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で新設住宅着工件数は大幅に落ち込みましたが、病院・介護施設・学校・公共施設等の非住宅市場への開拓に注力すると共に、ホームセンター等の新たな販売ルートの整備に努めました。またケミカルアンカー製品は、「ノンステンでニオわない」新「PGタイプ」を市場に投入しましたが、大型物件受注の減少と建築耐震改造工事の減少により販売は減少いたしました。その結果、売上高は前事業年度より1億29百万円増加の64億3百万円となりました。売上高売上原価率は64.6%と前事業年度より1.6ポイント悪化し、売上高販管費比率は24.4%と前事業年度より0.7ポイント改善した結果、営業利益は前事業年度より41百万円減少の7億2百万円となりました。当期純利益は前事業年度より90百万円増加の4億83百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より2億71百万円少ない6億80百万円のキャッシュを得ております。これは、主に税引前当期純利益の増加や法人税等の支払額の増加等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、18億38百万円のキャッシュを得ております。(前事業年度は20億76百万円の減少)これは、主に投資有価証券の償還による収入等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より15百万円少ない1億30百万円のキャッシュを使用しております。これは、主に配当金の支払等によるものです。これらの結果、当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ23億88百万円増加し、38億99百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、総額で27億38百万円を投資いたしました。建築材料事業では、工場の生産設備投資等に1億53百万円を、不動産事業では、東京都の賃貸オフィスビル取得等に25億84百万円を投資いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内2ヶ所の工場を運営しております。また国内6ヶ所に営業所を有しており、国内3ヶ所に賃貸不動産を保有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物(千円)	土地(千円) (面積㎡)	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (愛知県丹羽郡扶桑町)	その他	本社業務設備	187,548				187,548	11
本社工場 (愛知県丹羽郡扶桑町)	建築材料事業	化粧板生産設備 ケミカルアンカー 生産設備 太陽光発電設備	570,873	8,149 (17,071)	375,400	57,084	1,011,508	61
三重工場 (三重県三重郡川越町)	建築材料事業	化粧板生産設備 電子部品業界向け 製品生産設備 太陽光発電設備	200,291	1,059,581 (34,523)	317,677	34,495	1,612,045	55
名古屋営業所ほか5営業所	建築材料事業	販売設備				1,794	1,794	24
東京都目黒区ほか2物件	不動産事業	賃貸不動産	1,725,077	1,755,066 (2,224)		2,675	3,482,819	

(注) 「その他」は、構築物、車両運搬具並びに工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資は、今後3年間の景気予測、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在において重要な設備の新設、改修、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,930,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	8,930,000	同左	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年12月17日 (注)	435,000	8,930,000	-	2,515,383	-	2,305,533

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	45	3	1	266	329	-
所有株式数(単元)	-	409	36	4,489	10	1	3,966	8,911	19,000
所有株式数の割合 (%)	-	4.59	0.40	50.38	0.11	0.01	44.51	100	-

(注) 1. 自己株式803,546株は、「個人その他」に803単元及び「単元未満株式の状況」に546株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式総 数の割合(%)
高平商事株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	3,570	39.98
有限会社キムラ	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	320	3.58
丹羽産業有限会社	愛知県一宮市起河田揚22	280	3.13
木村重夫	名古屋市東区	267	2.98
木村勇夫	名古屋市千種区	267	2.98
市川由美	名古屋市東区	224	2.50
丹羽淳雄	東京都世田谷区	214	2.39
丹羽由一	東京都稲城市	212	2.37
木村陽子	名古屋市東区	207	2.31
日本デコラックス社員持株会	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	182	2.04
計	-	5,744	64.32

(注) 上記のほか、自己株式が803千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 803,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,108,000	8,108	同上
単元未満株式	普通株式 19,000	-	同上
発行済株式総数	8,930,000	-	-
総株主の議決権	-	8,108	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町 大字柏森字前屋敷10 番地	803,000		803,000	8.99
計		803,000		803,000	8.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,527	845,985
当期間における取得自己株式	100	57,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	803,546		803,646	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策については、株主各位に対する利益還元を重視するとともに、安定した配当水準の維持に努める方針であります。なお内部留保金につきましては、既存事業の合理化及び中長期的展望に立った新規事業の開発活動に活用し、企業価値と企業競争力の更なる強化に努めたく考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり16円の配当（中間配当金8円）を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は26.9%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月30日 取締役会決議	65,020	8
平成27年6月26日 定時株主総会決議	65,011	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	597	556	519	592	599
最低(円)	481	454	435	505	540

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	560	561	563	560	569	599
最低(円)	540	550	550	540	545	570

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性6名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長	木村 重夫	昭和34年7月22日生	昭和58年4月 三菱商事(株)入社 昭和63年2月 当社入社経営企画部長 昭和63年6月 当社取締役に就任 平成2年6月 当社常務取締役に就任 平成6年6月 当社専務取締役に就任 平成10年6月 当社代表取締役社長に就任 (現任) 平成14年8月 高平商事(株)代表取締役社長に 就任(現任)	(注)5	267
常務取締役	マーケティング 本部長	木村 勇夫	昭和43年2月24日生	平成3年3月 日立化成工業(株)入社 平成8年3月 当社入社 平成10年5月 当社ケミカルアンカー本部長 平成10年6月 当社取締役に就任 平成14年6月 当社常務取締役に就任 (現任) マーケティング本部長 (現任)	(注)5	267
取締役	本社工場長	木村 俊夫	昭和34年10月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年5月 当社三重工場長 平成23年5月 当社執行役員 平成26年5月 当社本社工場長(現任) 平成26年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		竹中 保一	昭和26年2月12日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年3月 当社研究開発部長 平成16年4月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役に就任 平成25年5月 当社本社工場長 平成26年5月 当社生産本部長 平成26年6月 当社監査役に就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注)6	15
取締役 (監査等委員)		田島 和憲	昭和21年12月18日生	昭和46年10月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和63年6月 同所代表社員 平成12年7月 同所所長 平成13年1月 中央青山監査法人名古屋事務 所所長 平成19年8月 あずさ監査法人名古屋事務 所所長 平成21年6月 同所退所 平成21年7月 田島和憲公認会計士事務所 長に就任(現任) 平成23年6月 当社監査役に就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注)6	
取締役 (監査等委員)		山内 和雄	昭和26年2月13日生	昭和56年3月 監査法人伊東会計事務所入所 平成13年1月 中央青山監査法人代表社員 平成19年8月 あずさ監査法人代表社員 平成22年9月 有限責任あずさ監査法人監事 平成25年6月 同監査法人退職 平成25年7月 山内和雄公認会計士事務所開 設(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注)6	
計						561

- (注) 1. 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 常務取締役木村勇夫は、取締役社長木村重夫の実弟であります。
3. 田島和憲及び山内和雄は、社外取締役であります。
4. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 竹中保一、委員 田島和憲、委員 山内和雄
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

監査等委員会設置会社への移行

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

この移行は、取締役会は経営の監督機能を強化し、顧客・株主・取引先・従業員等のステークホルダーの期待に応えるべく、経営の適切性の向上をはかり、過半数の社外取締役を擁する監査等委員会がその機能を通じて、より適切な監査体制を構築することでさらなるコーポレート・ガバナンスの充実をはかることを目的としております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項の決定及び業務執行の監督を行う機関として毎月1回以上開催しております。当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は平成16年5月から、経営環境の変化に即応できる機動的な業務執行体制を図るため執行役員制度を導入しております。

なお、当社は毎月事業別会議を開催しており、取締役、執行役員及び各部門長は重要な経営関連情報等について共有化し、事業計画と実績を比較することにより内部統制及びリスク管理の向上に努めております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は株主・顧客・取引先・従業員等の社内外の利害関係者に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、公正な企業活動により社会的使命を果たすため、前述の企業統治の体制を採用し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「法令遵守」、「財務報告の信頼性」、「事業経営の有効性・効率性」を確実なものとするために、次の3つの体制の実施・維持・管理をしております。

1. 会社業務により生ずるすべての重要なリスクを識別、測定、モニタリング、コントロールするリスク管理体制
2. 内部統制の適切性や有効性を定期的に検討し、その結果を必要に応じて問題点を改善是正し、経営者に定期的に報告する体制
3. すべての重要な情報が経営者に適時に報告される体制

これら3つの体制の構築、運営等については、内部統制内規、社内マニュアル、規定、手順書等に定めております。また、内部統制内規にて、行動方針を定め、社内に周知徹底しております。

また、法務業務全般については顧問弁護士に助言と指導を受けて、不測のリスク回避に努めております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会は3名で構成しており、うち2名が社外取締役であります。また、監査等委員が内部統制の状況を適時に把握し監査できるよう内部統制に関連する整備及び運用状況の資料につきましては、本社経理部にて保管しております。

なお、会計監査人と監査等委員とが必要に応じて情報を交換することで、監査等委員会監査及び会計監査が有機的に連携しております。また、取締役田島和憲氏及び取締役山内和雄氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柏木勝広、楠元宏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他5名であります。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役田島和憲氏及び山内和雄氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役田島和憲氏は田島和憲公認会計士事務所所長、ダイコク電機株式会社監査役、豊田通商株式会社監査役、株式会社進和監査役、ユニーグループ・ホールディングス株式会社監査役を兼務しております。当社と田島和憲公認会計士事務所、ダイコク電機株式会社、豊田通商株式会社、株式会社進和、ユニーグループ・ホールディングス株式会社との間に取引はありません。

社外取締役山内和雄氏は山内和雄公認会計士事務所所長、株式会社アルペン監査役を兼務しております。当社と山内和雄公認会計士事務所、株式会社アルペンとの間に取引はありません。

当社は、外部からの経営監視機能が十分に機能すべく客観的、中立の立場で企業経営及び会社財務・法務に精通している社外取締役を登用する方針であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	104,669	90,402	14,267	4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,955	3,655	300	2
社外役員	1,454	1,404	50	2

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 該当事項はありません。
 当事業年度
 該当事項はありません。
- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	103,053	43,561			(注)
上記以外の株式	32,748	45,590	663		16,414

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

取締役の選任方法に関する定款の定め

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
14,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,269	3,886,775
受取手形	676,144	713,693
売掛金	1,672,519	1,655,237
有価証券	4,624,914	48,990
商品及び製品	231,487	243,775
仕掛品	51,570	52,930
原材料及び貯蔵品	289,151	289,603
前渡金	20,595	27,001
繰延税金資産	54,129	67,039
未収入金	7,902	54,408
その他	28,354	19,070
流動資産合計	9,143,038	7,058,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,771,909	4,102,273
減価償却累計額	1,300,551	1,416,500
建物（純額）	1,471,357	2,685,773
構築物	260,918	260,430
減価償却累計額	192,304	203,950
構築物（純額）	68,614	56,480
機械及び装置	4,217,491	4,329,810
減価償却累計額	3,445,079	3,636,732
機械及び装置（純額）	772,411	693,078
車両運搬具	52,435	55,030
減価償却累計額	49,892	44,140
車両運搬具（純額）	2,543	10,890
工具、器具及び備品	160,217	177,377
減価償却累計額	127,345	148,061
工具、器具及び備品（純額）	32,872	29,316
土地	1,834,687	3,092,137
建設仮勘定	-	10,796
有形固定資産合計	4,182,486	6,578,472

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	10,871	12,589
電話加入権	2,439	2,439
その他	5,218	5,200
無形固定資産合計	18,530	20,230
投資その他の資産		
投資有価証券	1,511,269	1,560,738
出資金	10	1,010
長期前払費用	6,906	613
保険積立金	255,217	261,728
その他	13,180	110,298
投資その他の資産合計	1,786,585	1,934,388
固定資産合計	5,987,601	8,533,091
資産合計	15,130,640	15,591,617
負債の部		
流動負債		
支払手形	317,619	331,245
電子記録債務	527,363	609,376
買掛金	291,916	309,633
未払金	27,237	5,360
未払費用	148,456	130,521
未払消費税等	14,691	-
未払法人税等	251,826	145,007
前受金	6,754	2,823
預り金	147,527	79,429
賞与引当金	46,122	46,123
設備関係支払手形	69,739	41,489
流動負債合計	1,849,255	1,701,011
固定負債		
繰延税金負債	60,045	100,632
役員退職慰労引当金	265,865	269,705
資産除去債務	23,659	23,943
その他	-	145,614
固定負債合計	349,571	539,895
負債合計	2,198,826	2,240,906

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金	628,845	628,845
その他利益剰余金		
特別償却準備金	170,140	163,574
別途積立金	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金	1,316,186	1,675,795
利益剰余金合計	8,465,172	8,818,215
自己株式	367,831	368,677
株主資本合計	12,918,256	13,270,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,557	80,257
評価・換算差額等合計	13,557	80,257
純資産合計	12,931,813	13,350,710
負債純資産合計	15,130,640	15,591,617

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,757,312	5,804,656
商品売上高	359,035	341,211
その他の売上高	158,135	258,041
売上高合計	6,274,482	6,403,909
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	247,008	231,487
当期商品仕入高	316,563	334,169
当期製品製造原価	3,510,362	3,667,892
合計	4,073,934	4,233,549
他勘定振替高	1 13,315	1 13,997
商品及び製品期末たな卸高	231,487	243,775
商品及び製品売上原価	3,829,131	3,975,775
その他の原価	127,305	162,250
売上原価合計	3,956,436	4,138,026
売上総利益	2,318,046	2,265,883
販売費及び一般管理費		
荷造費	234,123	236,399
運賃	262,950	264,951
広告宣伝費	52,943	56,343
役員報酬	81,525	85,156
給料及び手当	361,788	358,953
賞与	76,315	74,933
賞与引当金繰入額	16,816	18,058
役員退職慰労引当金繰入額	14,490	14,617
法定福利費	61,870	61,702
退職給付費用	12,131	12,233
旅費及び交通費	36,825	35,940
賃借料	16,448	16,578
減価償却費	28,987	29,243
租税公課	24,920	21,639
研究開発費	2 97,060	2 109,197
その他	194,368	166,969
販売費及び一般管理費合計	1,573,567	1,562,918
営業利益	744,479	702,965

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	24,217	23,044
受取配当金	1,044	1,431
為替差益	14,785	1,505
受取賃貸料	5,354	11,829
その他	4,283	5,477
営業外収益合計	49,685	43,287
営業外費用		
支払利息	13	13
売上割引	15,614	16,497
賃貸費用	1,024	3,307
その他	379	40
営業外費用合計	17,031	19,858
経常利益	777,133	726,394
特別利益		
投資有価証券売却益	62	31,303
固定資産売却益	358	3674
特別利益合計	120	31,978
特別損失		
固定資産除却損	46,627	4118
関係会社株式売却損	93,714	-
リース解約損	989	220
その他	1,246	-
特別損失合計	102,576	338
税引前当期純利益	674,677	758,034
法人税、住民税及び事業税	305,500	277,842
法人税等調整額	23,007	2,895
法人税等合計	282,493	274,947
当期純利益	392,183	483,087

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,012,489	57.2	2,136,075	58.2
労務費	1	642,746	18.3	640,181	17.5
経費	2	862,439	24.5	892,994	24.3
当期総製造費用		3,517,675	100.0	3,669,251	100.0
期首仕掛品たな卸高		44,257		51,570	
合計		3,561,933		3,720,822	
期末仕掛品たな卸高		51,570		52,930	
当期製品製造原価		3,510,362		3,667,892	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. 1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 25,258千円</p> <p>2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。</p> <p>(イ)減価償却費 240,015千円 (ロ)消耗品費 82,653千円 (ハ)外注加工費 18,252千円 (ニ)修繕費 108,283千円 (ホ)電力料 80,326千円 (ヘ)燃料費 253,019千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. 1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 25,281千円</p> <p>2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。</p> <p>(イ)減価償却費 220,230千円 (ロ)消耗品費 83,733千円 (ハ)外注加工費 18,832千円 (ニ)修繕費 147,112千円 (ホ)電力料 90,381千円 (ヘ)燃料費 252,715千円</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	純資産							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	187,788	6,350,000	1,052,664	8,219,298
当期変動額								
特別償却準備金の積立					7,449		7,449	-
特別償却準備金の取崩					26,106		26,106	-
税率変更による特別償却準備金の調整額					1,008		1,008	-
剰余金の配当							146,310	146,310
当期純利益							392,183	392,183
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	17,648	-	263,521	245,873
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	170,140	6,350,000	1,316,186	8,465,172

	純資産				
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	367,600	12,672,613	8,380	8,380	12,680,994
当期変動額					
特別償却準備金の積立			-		-
特別償却準備金の取崩			-		-
税率変更による特別償却準備金の調整額			-		-
剰余金の配当		146,310			146,310
当期純利益		392,183			392,183
自己株式の取得	231	231			231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,176	5,176	5,176
当期変動額合計	231	245,642	5,176	5,176	250,819
当期末残高	367,831	12,918,256	13,557	13,557	12,931,813

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	純資産							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	170,140	6,350,000	1,316,186	8,465,172
当期変動額								
特別償却準備金の 積立					14,686		14,686	-
特別償却準備金の 取崩					28,179		28,179	-
税率変更による特 別償却準備金の調 整額					6,926		6,926	-
剰余金の配当							130,044	130,044
当期純利益							483,087	483,087
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	6,566	-	359,609	353,042
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	163,574	6,350,000	1,675,795	8,818,215

	純資産				
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	367,831	12,918,256	13,557	13,557	12,931,813
当期変動額					
特別償却準備金の 積立					
特別償却準備金の 取崩					
税率変更による特 別償却準備金の調 整額					
剰余金の配当		130,044			130,044
当期純利益		483,087			483,087
自己株式の取得	845	845			845
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			66,700	66,700	66,700
当期変動額合計	845	352,196	66,700	66,700	418,896
当期末残高	368,677	13,270,453	80,257	80,257	13,350,710

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	674,677	758,034
減価償却費	351,360	351,553
貸倒引当金の増減額（は減少）	43	-
賞与引当金の増減額（は減少）	369	0
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,490	3,839
受取利息及び受取配当金	25,262	24,475
支払利息	13	13
為替差損益（は益）	14,785	1,505
有形固定資産除却損	6,627	118
有形固定資産売却損益（は益）	58	674
投資有価証券売却損益（は益）	58	31,303
関係会社株式売却損益（は益）	93,714	-
受取保険金	398	2,287
売上債権の増減額（は増加）	265,790	20,266
たな卸資産の増減額（は増加）	8,882	14,101
その他の流動資産の増減額（は増加）	16,492	43,890
その他の固定資産の増減額（は増加）	331	90,823
仕入債務の増減額（は減少）	94,190	113,356
未払費用の増減額（は減少）	17,780	17,935
未払消費税等の増減額（は減少）	2,222	14,691
その他の流動負債の増減額（は減少）	65,184	75,533
その他の固定負債の増減額（は減少）	-	145,600
その他	1,002	-
小計	990,192	1,035,028
利息及び配当金の受取額	32,563	24,847
保険金の受取額	398	2,287
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	71,059	381,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	952,094	680,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,501,724	2,789,624
有形固定資産の売却による収入	58	674
無形固定資産の取得による支出	6,427	9,153
投資有価証券の取得による支出	17,182,955	267,809
投資有価証券の売却による収入	899,957	311,936
投資有価証券の償還による収入	15,720,000	4,600,000
保険積立金の積立による支出	6,510	6,510
その他	1,600	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,076,002	1,838,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	231	845
配当金の支払額	146,469	129,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,700	130,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,134	52
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,259,473	2,388,257
現金及び現金同等物の期首残高	2,770,981	1,511,507
現金及び現金同等物の期末残高	1,511,507	3,899,765

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

・ デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,403千円は、「賃貸費用」1,024千円、「その他」379千円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「リース解約損」は100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2,235千円は、「リース解約損」989千円、「その他」1,246千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
見本品	13,315千円	13,997千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	97,060千円	109,197千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	58千円	千円
車両運搬具		674
計	58	674

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	4,255千円	千円
構築物		0
機械及び装置	2,365	0
車両運搬具	0	69
工具、器具及び備品	5	48
計	6,627	118

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,930			8,930
合計	8,930			8,930
自己株式				
普通株式(注)	801	0		802
合計	801	0		802

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,283	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	65,026	8	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	65,023	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,930			8,930
合計	8,930			8,930
自己株式				
普通株式(注)	802	1		803
合計	802	1		803

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	65,023	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	65,020	8	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,011	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	現金及び預金勘定 MMF(有価証券勘定)	1,486,269千円	3,886,775千円	25,238
現金及び現金同等物	1,511,507	3,899,765		

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金並びに債券及び株式により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場企業株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、顧客の財務状況を定期的に確認し、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替予約等を利用してリスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況の変化を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,486,269	1,486,269	
(2) 受取手形	676,144	676,144	
(3) 売掛金	1,672,519	1,672,519	
(4) 有価証券及び投資有価証券	6,033,131	6,033,131	
資産計	9,868,064	9,868,064	
(1) 支払手形	317,619	317,619	
(2) 電子記録債務	527,363	527,363	
(3) 買掛金	291,916	291,916	
負債計	1,136,899	1,136,899	

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,886,775	3,886,775	
(2) 受取手形	713,693	713,693	
(3) 売掛金	1,655,237	1,655,237	
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,566,167	1,566,167	
資産計	7,821,873	7,821,873	
(1) 支払手形	331,245	331,245	
(2) 電子記録債務	609,376	609,376	
(3) 買掛金	309,633	309,633	
負債計	1,250,256	1,250,256	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	103,053	43,561

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,486,269			
受取手形	676,144			
売掛金	1,672,519			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
(1) 国債・地方債等	4,500,000			
(2) 社債	100,000	180,000	300,000	
その他		1,029,200		
合計	8,434,933	1,209,200	300,000	

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,886,775			
受取手形	713,693			
売掛金	1,655,237			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債	120,000	60,000	300,000	
その他		877,241		
合計	6,375,706	937,241	300,000	

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,439	6,831	5,608
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	407,974	400,050	7,923
	その他			
	(3) その他	1,038,846	1,008,435	30,410
	小計	1,459,259	1,415,317	43,942
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,309	22,345	2,035
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4,499,562	4,499,764	202
	社債	54,000	75,838	21,838
	その他			
	(3) その他			
	小計	4,573,871	4,597,948	24,076
合計		6,033,131	6,013,265	19,865

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 103,053千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,590	29,176	16,414
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	304,470	300,000	4,470
	その他			
	(3) その他	1,042,091	862,843	179,248
	小計	1,392,152	1,192,019	200,132
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	54,000	75,838	21,838
	その他			
	(3) その他	120,015	121,679	1,664
	小計	174,015	197,518	23,503
合計		1,566,167	1,389,538	176,629

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 43,561千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券
 前事業年度(平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等	899,957	62	4
社債			
その他			
(3) その他			
合計	899,957	62	4

当事業年度(平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	311,936	31,303	
合計	311,936	31,303	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制を採用しております。

2. 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 19,676千円、当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 19,893千円であります。なお、前払退職金として前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 7,291千円、当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 6,787千円支給しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	16,373千円	15,206千円
減価償却費	1,303	929
役員退職慰労引当金	94,382	86,845
減損損失	52,100	46,934
投資有価証券	38,594	35,541
未払事業税	15,041	8,299
たな卸資産	19,588	12,518
資産除去債務	8,399	7,707
その他	4,750	5,610
繰延税金資産小計	250,534	219,593
評価性引当額	153,249	135,247
繰延税金資産合計	97,285	84,346
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	3,250	2,842
特別償却準備金	93,643	78,216
その他有価証券評価差額	6,308	36,879
繰延税金負債合計	103,202	117,939
繰延税金負債の純額	5,916	33,593

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.9%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の
住民税均等割等	3.0	100分の5以下であるため注 記を省略しております。
評価性引当額の増加額	0.9	
税額控除	1.2	
その他	1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.97%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は82,702千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。前事業年度は重要性が乏しいため記載をしておりません。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高		933,378
期中増減額		2,498,888
期末残高		3,432,266
期末時価		3,594,758

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当事業年度の主な増加額は不動産取得2,552,164千円であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については第三者からの取得時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じておらず、時価の変動が軽微であると考えられるため、前事業年度に新規取得した物件については貸借対照表計上額に指標を用いて調整した金額、当事業年度に新規取得した物件については貸借対照表計上額をもって時価としております。また、その他の物件については重要性が乏しいことから、固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築材料事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築材料事業」は、化粧板製品、電子部品業界向け製品及びケミカルアンカー製品等の生産・販売を行っております。「不動産事業」は、賃貸用オフィスビル等を保有し、不動産賃貸を行っております。

当事業年度から、「不動産事業」について資産に係る量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,174,215	100,267	6,274,482	-	6,274,482
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,174,215	100,267	6,274,482	-	6,274,482
セグメント利益	1,065,298	16,581	1,081,879	337,400	744,479
セグメント資産	12,391,004	965,958	13,356,962	1,773,678	15,130,640
その他の項目					
減価償却費	303,514	37,817	341,331	10,028	351,360
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	175,161	888,505	1,063,666	218,307	1,281,974

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,201,818	202,091	6,403,909	-	6,403,909
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,201,818	202,091	6,403,909	-	6,403,909
セグメント利益	941,133	82,702	1,023,835	320,870	702,965
セグメント資産	10,133,148	3,632,362	13,765,510	1,826,106	15,591,617
その他の項目					
減価償却費	281,838	59,764	341,603	9,950	351,553
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	164,210	2,584,864	2,749,074	-	2,749,074

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない主に投資有価証券等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	建築材料事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	1,002	1,002

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,591円02銭	1,642円87銭
1株当たり当期純利益	48円25銭	59円44銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	392,183	483,087
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	392,183	483,087
期中平均株式数（株）	8,128,243	8,127,327

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,771,909	1,330,364		4,102,273	1,416,500	115,949	2,685,773
構築物	260,918		488	260,430	203,950	12,133	56,480
機械及び装置	4,217,491	115,309	2,990	4,329,810	3,636,732	194,642	693,078
車両運搬具	52,435	10,800	8,205	55,030	44,140	2,383	10,890
工具、器具及び備品	160,217	18,170	1,010	177,377	148,061	21,676	29,316
土地	1,834,687	1,257,449		3,092,137			3,092,137
建設仮勘定		144,351	133,555	10,796			10,796
有形固定資産計	9,297,660	2,876,446	146,249	12,027,857	5,449,385	346,786	6,578,472
無形固定資産							
ソフトウェア	21,324	6,183	5,800	21,708	9,119	4,466	12,589
電話加入権	2,439			2,439			2,439
その他	5,453			5,453	252	17	5,200
無形固定資産計	29,218	6,183	5,800	29,602	9,372	4,483	20,230
長期前払費用	6,906	781	7,075	613			613

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物(東京都目黒区) 1,294,714千円

土地(東京都目黒区) 1,257,449千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	46,122	46,123	46,122		46,123
役員退職慰労引当金	265,865	14,617	10,778		269,705

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	821
預金	
当座預金	2,870,624
普通預金	14,928
定期預金	1,000,000
別段預金	401
小計	3,885,954
合計	3,886,775

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プラス(株)	80,147
(株)カナエ	69,032
(株)ナイキ	38,378
(株)イトーキ	37,686
中島化学産業(株)	30,831
その他	457,615
合計	713,693

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	174,562
5月	164,678
6月	176,639
7月	175,531
8月以降	22,281
合計	713,693

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
パナソニックエコソリューションズ住宅設備(株)	243,264
タキロン(株)	179,719
(株)ケー・エフ・シー	160,941
住友林業(株)	131,941
コクヨファニチャー(株)	106,684
その他	832,686
合計	1,655,237

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,672,519	6,641,304	6,658,586	1,655,237	80.1	91

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には、消費税等が含まれています。

ニ．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
パニート施工部材	17,889
ケミカルアンカー	8,589
その他	25,891
小計	52,370
製品	
メラミン化粧板	113,946
フェノール樹脂積層板	42,312
ケミカルアンカー	35,146
小計	191,405
合計	243,775

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
メラミン化粧板	12,948
樹脂	6,787
含浸紙	28,902
硬化剤管	4,291
合計	52,930

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
化粧紙	142,434
基材用原紙	89,877
硝子管	1,470
樹脂骨材	7,664
その他	15,096
小計	256,542
貯蔵品	
燃料	2,059
梱包材料	11,001
その他	20,000
小計	33,061
合計	289,603

ト．投資有価証券

銘柄	金額（千円）
株式	
コクヨ(株)	30,208
PT.SUPREME DECOLUXE	22,566
(株)名古屋ゴルフ倶楽部	20,095
(株)イトーキ	8,415
その他	7,867
小計	89,152
債券	
第三銀行第3回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	304,470
AVANSTRATE 第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	18,000
小計	322,470
その他	
米国国債（2銘柄）	873,770
R E I T（5銘柄）	275,346
小計	1,149,116
合計	1,560,738

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱商事(株)	104,973
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	94,785
(株)トッパン・コスモ	19,922
三井物産ケミカル(株)	15,798
エーディーワイ(株)	15,690
その他	80,075
合計	331,245

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成27年4月	80,984
5月	79,277
6月	83,649
7月	73,262
8月以降	14,072
合計	331,245

ロ．電子記録債務
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)浅井民商店	108,847
塩谷硝子(株)	69,630
オリベスト(株)	60,699
総合エネルギー(株)	51,378
三協商事(株)	30,357
その他	288,462
合計	609,376

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成27年4月	180,362
5月	145,223
6月	132,845
7月	145,693
8月以降	5,250
合計	609,376

ハ．買掛金

相手先	金額（千円）
塩谷硝子(株)	26,112
(株)浅井民商店	23,608
三菱商事(株)	21,742
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	20,906
オリベスト(株)	12,097
その他	205,165
合計	309,633

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,418,875	2,988,731	4,652,333	6,403,909
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	124,800	332,945	544,050	758,034
四半期(当期)純利益金額(千円)	78,825	209,383	341,285	483,087
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.70	25.76	41.99	59.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.70	16.06	16.23	17.45

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日東海財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日東海財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月26日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

日本デコラックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本デコラックス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本デコラックス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。